



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6572 URL <https://rpa-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (5157) 6388  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,390	△6.8	127	△65.9	△15	—	△24	—	△71	—
2022年2月期第1四半期	1,491	—	372	—	177	—	170	—	53	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △73百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△1.17	—
2022年2月期第1四半期	0.89	0.82

※ EBITDA(経常利益+減価償却費+のれん償却額+支払利息)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	17,544	11,342	64.6
2022年2月期	17,720	11,600	65.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 11,327百万円 2022年2月期 11,583百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,950	2.1	475	△29.3	25	△91.0	△10	—	△110	—	△1.81
通期	6,200	5.0	1,000	△9.0	410	15.6	330	9.9	100	—	1.64

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. EBITDA（経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋支払利息）  
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、対前期増減率は会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	61,930,000株	2022年2月期	61,930,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	1,444,300株	2022年2月期	940,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	60,930,006株	2022年2月期1Q	59,831,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症を中心として経済活動の停滞が依然として続いております。新型コロナウイルスの感染者数には減少の傾向がみられたものの引き続き増減を繰り返しており、さらに、原油をはじめとした原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫化等も生じており、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

こうした環境の中で、当社グループはロボットアウトソーシング事業、ロボットトランスフォーメーション事業の両事業ともに、既存顧客の継続・拡大、及び新規顧客の獲得に注力しました。さらに、新規事業であるRaaS事業の立ち上げに向けた先行投資を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,390百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は177百万円の営業利益）、経常損失は24百万円（前年同四半期は170百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円（前年同四半期は53百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従い、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っています。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、「BizRobo!Basic」、「BizRobo!Lite」、「BizRobo!mini」とともに導入企業が拡大し、ストック型のライセンス収入が伸長しました。一方でエンジニアリング、コンサルティング等の受託型案件の受注が減少しました。また、将来の成長に向けたマーケティングや人材採用を中心とした先行投資を行いました。

その結果、ロボットアウトソーシング事業では、売上高は824百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同四半期比55.0%減）となりました。

#### ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、人材カテゴリ、及び新規参入分野の取扱高が伸長しました。一方で取扱シェア獲得に向けた取り組みとして手数料率を低減したことで、売上高は減収となりました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は393百万円（前年同四半期比27.5%減）、セグメント利益（営業利益）は53百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。

#### RaaS事業

RaaS事業においては、「RoboRoboコンプライアンスチェック」を中心に導入企業数が拡大し、売上高が伸長しました。一方、プロダクト開発を中心とした先行投資を引き続き行いました。

その結果、RaaS事業では、売上高は90百万円（前年同四半期比468.3%増）、セグメント損失（営業損失）は68百万円（前年同四半期は55百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。これは主にその他の流動資産が322百万円減少した一方で、売掛金が172百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が145百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は17,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。これは主に買掛金が215百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少いたしました。これは主に社債が140百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に自己株式を183百万円取得したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を71百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社において2023年2月期から強制適用となる新収益認識基準について監査法人と検討を進め、協議の結果、適用対象及び適用範囲が確定しましたので、その概要をお知らせいたします。

ロボットトランスフォーメーション事業におけるパートナーへの支払を伴うアフィリエイト広告においては、顧客から獲得する対価（取扱高）を売上高として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から獲得する対価からパートナーへの支払分を控除した純額を売上高として認識する会計処理を適用することとなりました。この変更に伴う利益面への影響はございません。

ロボットアウトソーシング事業におけるBizRobo!のライセンス販売のうち初期費用売上について、従来、サービス提供時点に売上高を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務に該当する取引については、履行義務を充足するにつれて売上高を認識する会計処理を適用することとなりました。この変更に伴い初期費用売上の一部が翌期に繰り延べられることで、利益面への影響がございます。

以上より、売上高は計上方法の変更に伴い、売上高予想を6,200百万円に修正、利益面におきましては、BizRobo!のライセンス販売の初期費用の一部が翌期に繰り延べられることで、EBITDAは1,000百万円、営業利益は410百万円、経常利益は330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円に修正することとなりました。

詳細については、本日（2022年7月15日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,623,491	12,494,753
売掛金	1,771,357	1,944,197
仕掛品	12,016	30,627
その他	989,788	667,776
流動資産合計	15,396,652	15,137,355
固定資産		
有形固定資産	118,978	118,911
無形固定資産		
のれん	570,397	521,631
ソフトウェア	659,772	600,365
ソフトウェア仮勘定	68,951	114,068
その他	72	72
無形固定資産合計	1,299,193	1,236,137
投資その他の資産	906,107	1,051,936
固定資産合計	2,324,280	2,406,985
資産合計	17,720,933	17,544,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,342,354	1,557,560
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	324,000	324,000
1年内返済予定の長期借入金	287,196	287,196
未払法人税等	185,388	67,434
賞与引当金	68,218	34,267
その他	921,147	1,150,785
流動負債合計	4,628,304	4,921,244
固定負債		
社債	752,000	612,000
長期借入金	740,143	668,344
固定負債合計	1,492,143	1,280,344
負債合計	6,120,447	6,201,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,900,441	5,900,441
資本剰余金	6,036,560	6,036,560
利益剰余金	△32,648	△103,844
自己株式	△321,260	△505,197
株主資本合計	11,583,093	11,327,959
新株予約権	5,263	5,263
非支配株主持分	12,129	9,529
純資産合計	11,600,485	11,342,752
負債純資産合計	17,720,933	17,544,340

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,491,984	1,390,599
売上原価	529,587	552,350
売上総利益	962,397	838,249
販売費及び一般管理費	785,173	853,984
営業利益又は営業損失(△)	177,223	△15,734
営業外収益		
為替差益	423	1,428
その他	61	160
営業外収益合計	484	1,588
営業外費用		
支払利息	6,343	6,595
支払手数料	218	510
投資事業組合運用損	—	1,149
その他	643	2,536
営業外費用合計	7,206	10,792
経常利益又は経常損失(△)	170,501	△24,938
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	170,501	△24,938
法人税等	117,477	48,858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,024	△73,796
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,600
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	53,024	△71,196

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,024	△73,796
四半期包括利益	53,024	△73,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,024	△71,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式504,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が183,936千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が505,197千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これによる主な変更点は以下の通りです。

ロボットアウトソーシング事業において、従来、サービス提供時に収益を認識していたもののうち、一定の期間にわたり充足される履行義務に該当する取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

ロボットトランスフォーメーション事業において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の流動負債のその他が45,488千円増加しました。また、前第1四半期連結累計期間の売上高が2,201,065千円、売上原価が2,205,443千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,378千円増加しました。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボットト ランスフォ ーメーショ ン事業	RaaS事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	865,932	542,748	15,934	1,424,614	67,369	—	1,491,984
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,930	4,304	79	6,313	1,230	△7,543	—
計	867,862	547,052	16,013	1,430,928	68,599	△7,543	1,491,984
セグメント利益又は 損失(△)	206,176	131,205	△55,138	282,244	△13,714	△91,305	177,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,305千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボットト ランスフォ ーメーショ ン事業	RaaS事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	145,707	393,753	—	539,461	81,525	—	620,986
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	679,061	—	90,552	769,613	—	—	769,613
顧客との契約から生じる収益	824,769	393,753	90,552	1,309,074	81,525	—	1,390,599
外部顧客への売上高	824,769	393,753	90,552	1,309,074	81,525	—	1,390,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	930	—	4,530	5,460	3,930	△9,390	—
計	825,699	393,753	95,082	1,314,534	85,455	△9,390	1,390,599
セグメント利益又は 損失(△)	92,767	53,373	△68,683	77,456	△10,055	△83,135	△15,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,135千円は各セグメントに配分していない全社費用であ

- り、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
  4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ロボットアウトソーシング事業」については前第1四半期連結累計期間の売上高が4,378千円、セグメント利益が4,378千円増加しております。「ロボットトランスフォーメーション事業」については売上高が2,205,443千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。